



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2016年度 第2四半期決算 決算説明会

株式会社 日本取引所グループ

2016年11月1日

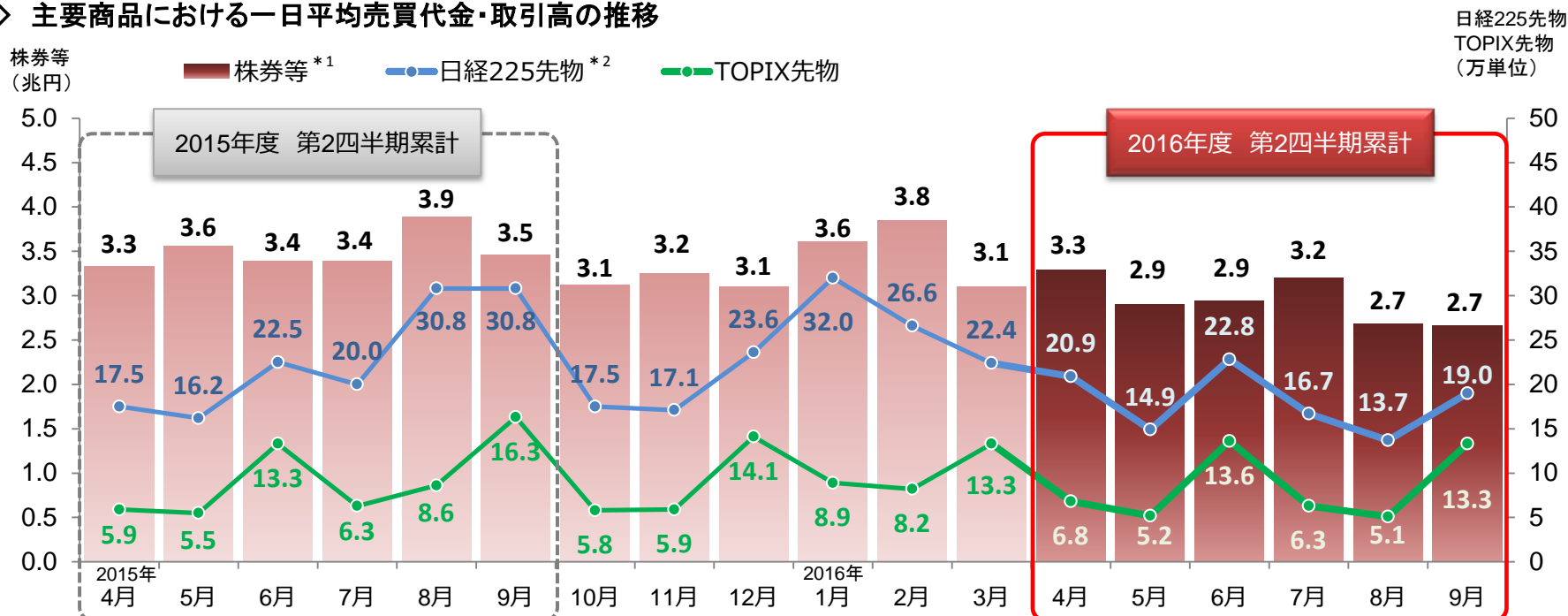
I. 事業の状況等

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



- 株券等の一日平均売買代金は、日銀の追加緩和等の影響を受け、7月までは3兆円前後で推移したが、8月以降は2.7兆円程度にまで減少。第2四半期累計では、前年同期比16%減の2.9兆円。
- デリバティブは、現物市場の売買低迷に連動し、取引高は前年同期比23%減（1.95億枚→1.50億枚）。日経225先物は同22%減、TOPIX先物は同9%減。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



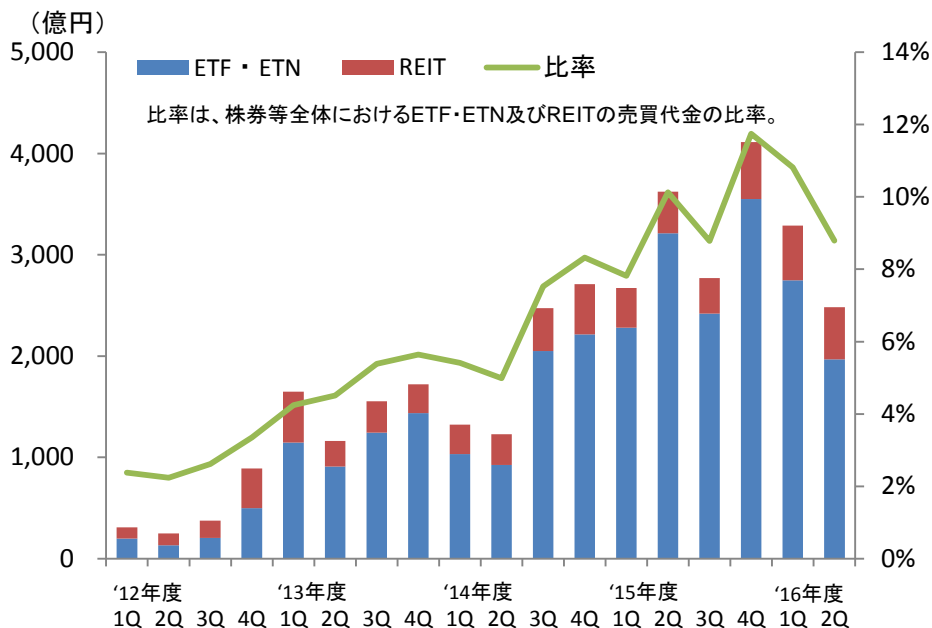
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

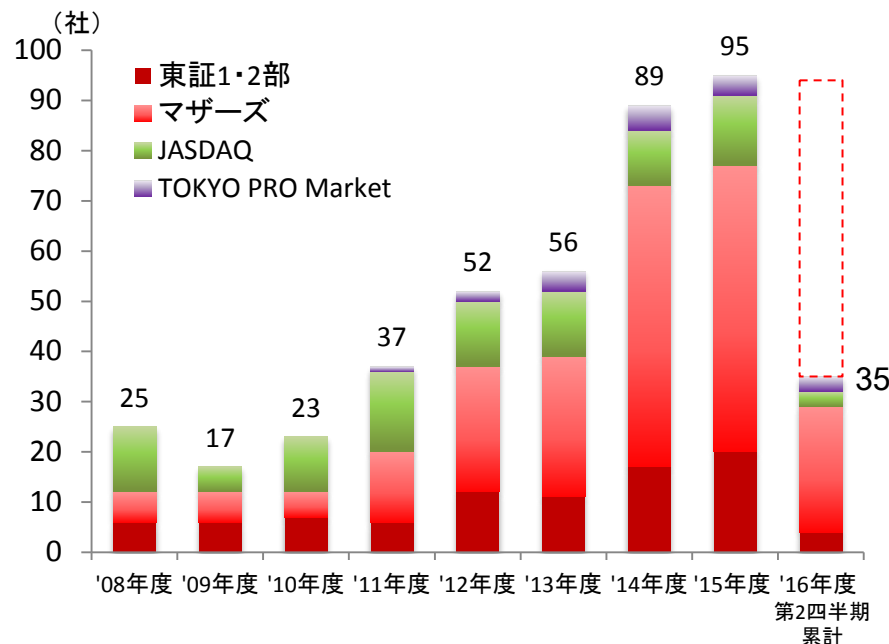
ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- ETF・ETNの売買代金は前年同期比で減少する一方、REITは増加。株券等全体におけるETF・ETN及びREITの売買代金比率は、前年同期と同水準の10%程度。
- IPO件数は、前年同期41件に対し、35件に減少。

◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

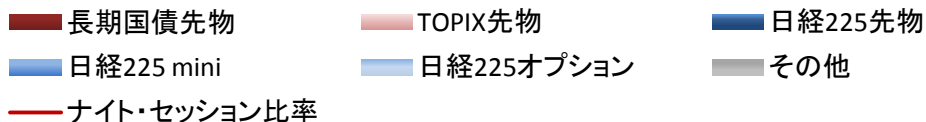
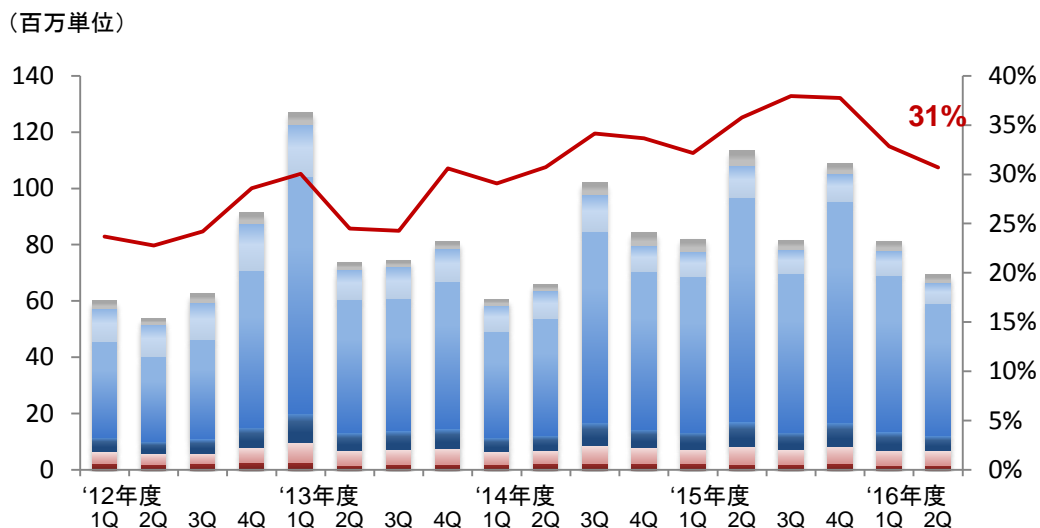


◇ 東証におけるIPO件数の推移

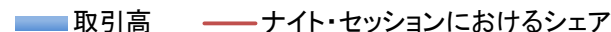
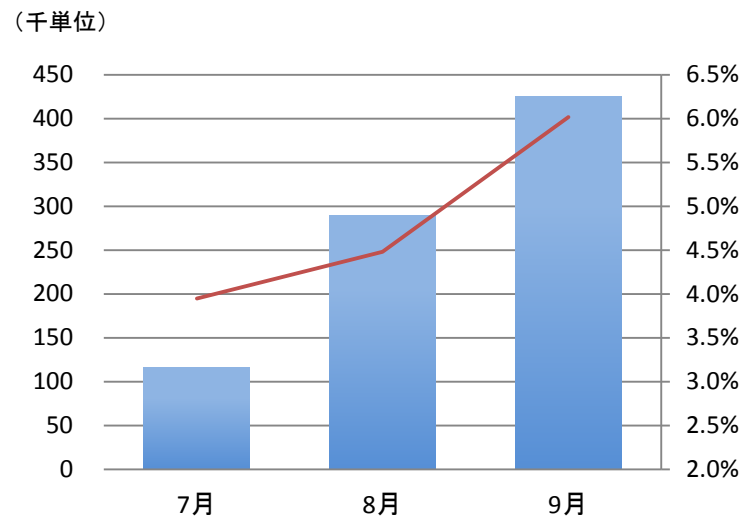


- 新デリバティブ売買システム(J-GATE)稼働以降、取引時間を延長をしたナイトセッションの午前3時以降の取引高が着実に増加。

◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



◇ 新J-GATE稼働後の、3:00~5:30の取引状況



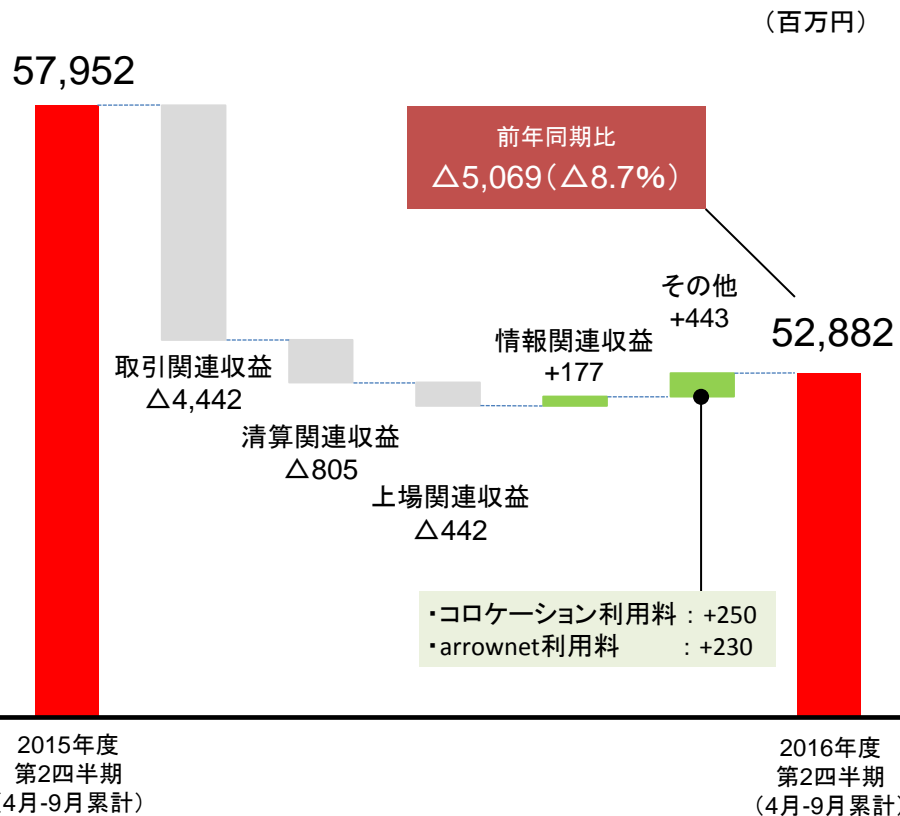
II. 2016年度 第2四半期 決算〔IFRS〕の概要 (2016年4月1日～9月30日)



営業収益・営業費用の状況

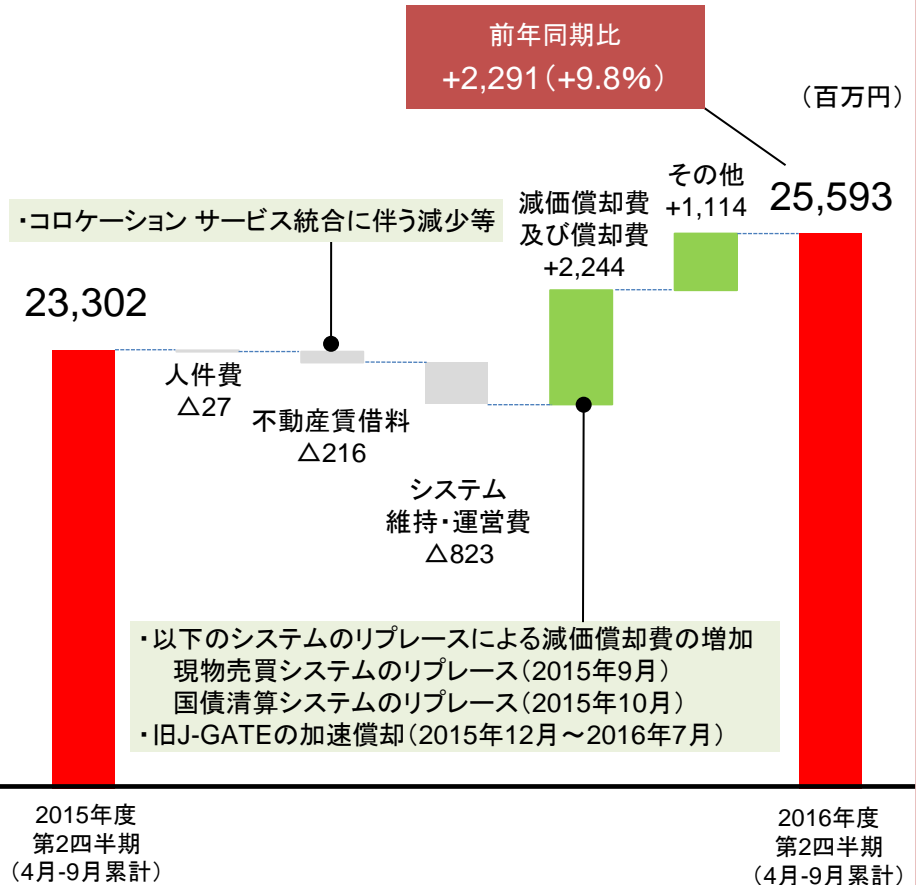
■ 営業収益の状況

- 取引が前年同期を下回り、取引に連動する取引・清算関連収益は減収。
- コロケーションやネットワーク(arrownet)の利用料等の増加により、その他収益が増加。



■ 営業費用の状況

- 現行の現物売買システム等の稼働に伴う新たな減価償却費の発生や、旧J-GATEの加速償却などにより、減価償却費及び償却費が増加。



連結損益の状況

- 取引の減少に伴い営業収益が前年同期を下回ったことに加え、旧J-GATEの加速償却などにより営業費用が増加した結果、営業利益は前年同期比19.9%減、当期利益は同17.9%減。
- 過去最高益を記録した前年同期との比較では減収減益となるも、本年4月に発表した業績予想に対しては、営業利益の進捗率が52.3%とほぼ想定どおりの進捗。

(百万円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期		2016年度(予想)	
			前年同期比	業績予想(4月発表)	業績予想(4月発表)に対する進捗率
営業収益	57,952	52,882	△ 8.7%	108,000	49.0%
営業費用	23,302	25,593	+ 9.8%	54,500	47.0%
営業利益	35,295	28,258	△ 19.9%	54,000	52.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	23,879	19,597	△ 17.9%	38,500	50.9%
EBITDA	40,271	35,248		-	
1株当たり配当金*	21.0円	21.0円		42.0円	

* 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。

III. 業績予想の修正



2016年度業績予想の前提の見直し

- 第2四半期までのマーケットの状況等を踏まえ、通期の業績予想の前提となる想定売買代金等の見直しを実施。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2015年度 第2四半期(累計)	2016年度 第2四半期(累計)		2015年度	2016年度(業績予想の前提)		
			前年同期比		当初前提	修正後	前年比
株券等*1 (売買代金)	3兆4,965 億円	2兆9,325 億円	△ 16%	3兆4,126 億円	3兆1,000億円	2兆9,000億円	△ 15%
TOPIX先物(取引高)	92,985 単位	84,543 単位	△ 9%	93,824 単位	102,000 単位	85,000 単位	△ 9%
日経225先物*2 (取引高)	229,809 単位	180,319 単位	△ 22%	230,435 単位	229,000 単位	198,000 単位	△ 14%
日経225オプション*3 (取引金額)	293 億円	245 億円	△ 17%	307 億円	285 億円	275 億円	△ 10%
長期国債先物(取引高)	35,720 単位	28,341 単位	△ 21%	34,658 単位	38,000 単位	28,000 単位	△ 19%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2016年度業績予想の修正

- 業績予想の前提の見直しに伴い、取引・清算関連収益の減少が見込まれることから、2016年度(通期)の営業収益の予想を下方修正。
- 一方、営業費用の削減を実施し、利益及び1株あたり配当金は当初予想の水準を維持。

(百万円)

	通期					
	2015年度	2016年度(予想)				
		当初予想	修正後	当初予想比		前年比
営業収益	114,776	108,000	106,000	△2,000	△1.9%	△7.6%
営業費用	50,925	54,500	52,800	△1,700	△3.1%	+3.7%
営業利益	66,271	54,000	54,000	±0	±0	△18.5%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	44,877	38,500	38,500	±0	±0	△14.2%
EBITDA	77,791	-	-	-	-	-
1株あたり配当金*	50.0円	42.0円	42.0円	±0	±0	△8.0円

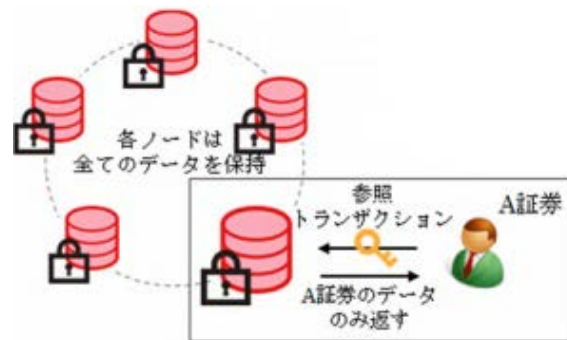
* 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。

IV. 參考資料



第2四半期(7月~9月)におけるトピックス

- 金融市場インフラに対する分散型台帳技術(ブロックチェーン)の適用可能性に関するワーキングペーパーを公表(8月30日)



- JSCCが香港におけるATS-CCP及びdesignated CCPとして承認(9月1日)

- JSCCが金利スワップの清算業務に関し、香港証券先物取引委員会(SFC)によるATS-CCP及びdesignated CCPとしての承認を受ける。

- 東京商品取引所(TOCOM)へJ-GATEをはじめとした複数のシステムの提供を開始(9月20日)



左：東京商品取引所 瀧田社長 右：大阪取引所 山道社長

- BCP(緊急時事業継続計画)の強化について公表(9月23日)

- 東京または大阪を含むエリアにおいて広域災害が発生した場合に、速やかに株式またはデリバティブの売買を再開できるよう、BCP強化について公表。

【見直し内容】
東京⇄大阪拠点の相互バックアップ態勢構築(2017年3月予定)



JSCCは北浜に事務所を設置

◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2015年度				2016年度	
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)
営業収益	27,802	30,149	27,331	29,492	26,721	26,161
営業費用	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069	12,523
営業利益	16,737	18,558	16,450	14,525	14,348	13,909
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,773	13,106	11,624	9,373	9,583	10,013
EBITDA	18,878	21,393	19,467	18,052	17,762	17,486

◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度			
	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (15年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (16年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (16年7月1日 ～9月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	12,912	14,045	11,816	13,696	11,671	10,843	41%	△ 23%
取引料	10,684	11,749	9,551	11,308	9,338	8,569		△ 27%
現物	7,985	8,117	6,986	7,694	6,679	6,186	72%*1	△ 24%
デリバティブ	2,699	3,631	2,565	3,613	2,659	2,382	28%*1	△ 34%
TOPIX先物	441	529	441	521	438	426		△ 20%
日経225先物(mini含む)	1,069	1,526	1,056	1,484	1,061	970		△ 36%
日経225オプション*2	661	1,099	648	1,133	768	623		△ 43%
長期国債先物	437	388	359	411	331	330		△ 15%
その他	88	86	59	63	59	32		△ 63%
基本料	266	265	264	265	260	260		△ 2%
アクセス料	1,231	1,306	1,250	1,377	1,321	1,250		△ 4%
売買システム施設利用料	709	700	725	719	728	743		+ 6%
その他	21	24	23	27	23	19		△ 20%
清算関連収益	5,643	6,028	5,486	5,981	5,573	5,292	20%	△ 12%
上場関連収益	2,900	3,572	3,578	3,198	2,710	3,320	13%	△ 7%
新規・追加上場料	985	1,632	1,567	1,143	675	1,259		△ 23%
年間上場料	1,914	1,940	2,010	2,055	2,034	2,060		+ 6%
情報関連収益	4,358	4,421	4,412	4,513	4,491	4,465	17%	+ 1%
その他	1,988	2,080	2,038	2,101	2,274	2,238	9%	+ 8%
arrownet利用料	555	591	568	600	672	705		+ 19%
コロケーション利用料	689	721	712	763	873	787		+ 9%
その他*3	743	767	757	737	728	744		△ 3%
合計	27,802	30,149	27,331	29,492	26,721	26,161	100%	△ 13%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシシティ利用料はその他に含む。

◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度	
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)
人件費	3,785	3,734	3,858	5,059	3,684	3,808
システム維持・運営費	2,330	2,392	2,353	2,403	2,147	1,752
減価償却費及び償却費	1,904	2,075	2,754	3,239	3,180	3,043
不動産賃借料	1,174	1,174	1,147	1,124	1,131	1,000
その他	2,304	2,426	2,688	2,995	2,926	2,919
合計	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069	12,523

◇ 連結財政状態計算書

	2016年3月31日	2016年9月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,547	48,383
営業債権及びその他の債権	10,096	9,590
*1 清算引受資産	26,395,558	32,594,825
*2 清算参加者預託金特定資産	2,809,433	3,134,193
*3 信認金特定資産	483	483
未収法人所得税	5,055	7,586
その他の金融資産	65,600	77,800
その他の流動資産	1,163	2,196
流動資産合計	29,353,939	35,875,060
非流動資産		
有形固定資産	6,025	5,327
のれん	67,374	67,374
無形資産	31,033	30,977
退職給付に係る資産	3,626	3,573
持分法で会計処理されている投資	7,592	8,200
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	38,639	32,511
その他の非流動資産	5,854	5,856
繰延税金資産	4,741	4,716
非流動資産合計	192,836	186,485
資産合計	29,546,776	36,061,545

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2016年3月31日	2016年9月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,413	3,413
借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	26,395,558	32,594,825
*2 清算参加者預託金	2,809,433	3,134,193
*3 信認金	483	483
*4 取引参加者保証金	7,429	8,167
未払法人所得税等	10,714	8,838
その他の流動負債	6,403	4,382
流動負債合計	29,256,937	35,786,804
非流動負債		
借入金	10,000	—
退職給付に係る負債	7,352	7,444
その他の非流動負債	3,924	3,600
繰延税金負債	5,650	3,937
非流動負債合計	26,926	14,983
負債合計	29,283,864	35,801,788
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,725
自己株式	△9	△2,660
その他の資本の構成要素	13,321	9,079
*6 利益剰余金	172,656	176,330
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,194	253,975
非支配持分	5,717	5,781
資本合計	262,912	259,757
負債及び資本合計	29,546,776	36,061,545

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度	
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円)						
市場第一部・第二部 *1	180,820,436	189,247,280	166,310,629	177,748,541	149,927,942	151,897,987
マザーズ *1	5,894,082	5,487,907	5,757,308	6,849,645	12,553,461	5,481,621
JASDAQ *1	5,409,453	4,458,234	3,432,110	3,933,113	3,007,765	2,360,710
ETF・ETN、REIT等*2	16,299,502	22,455,832	16,903,303	25,087,403	20,067,756	15,399,947
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	5,152,726	6,284,469	5,302,308	6,247,344	5,356,506	5,042,339
日経225先物・日経225mini 合計 *3	11,551,509	16,714,992	11,868,112	16,322,078	12,015,630	10,163,636
日経225先物	6,041,354	8,736,954	6,243,886	8,465,489	6,442,034	5,454,262
日経225mini	55,101,557	79,780,382	56,242,263	78,565,899	55,735,969	47,093,746
日経225オプション(百万円) *4	1,471,850	2,137,320	1,404,173	2,505,727	1,751,195	1,258,955
長期国債先物	2,323,310	2,070,202	1,920,076	2,177,737	1,744,496	1,741,404

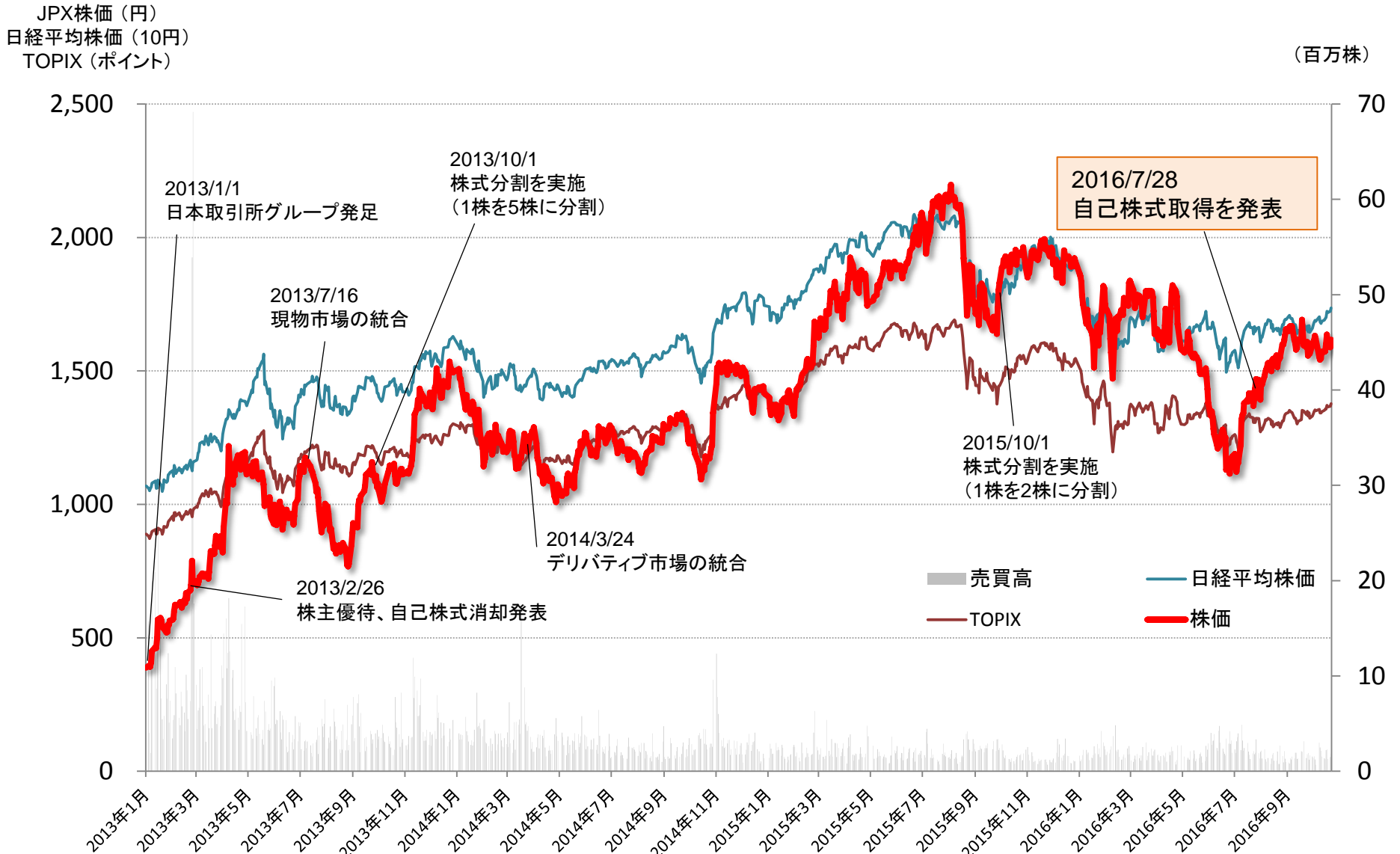
◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度	
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円) *5	3,416,778	3,575,030	3,154,153	3,501,946	3,041,917	2,824,872
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	84,471	101,362	86,923	102,415	87,812	81,328
日経225先物・日経225mini 合計 *3	189,369	269,597	194,559	267,575	196,978	163,930
日経225先物	99,039	140,919	102,359	138,779	105,607	87,972
日経225mini	903,304	1,286,780	922,004	1,287,966	913,704	759,577
日経225オプション(百万円) *4	24,129	34,473	23,019	41,078	28,708	20,306
長期国債先物	38,087	33,390	31,477	35,701	28,598	28,087

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

JPX株価の推移

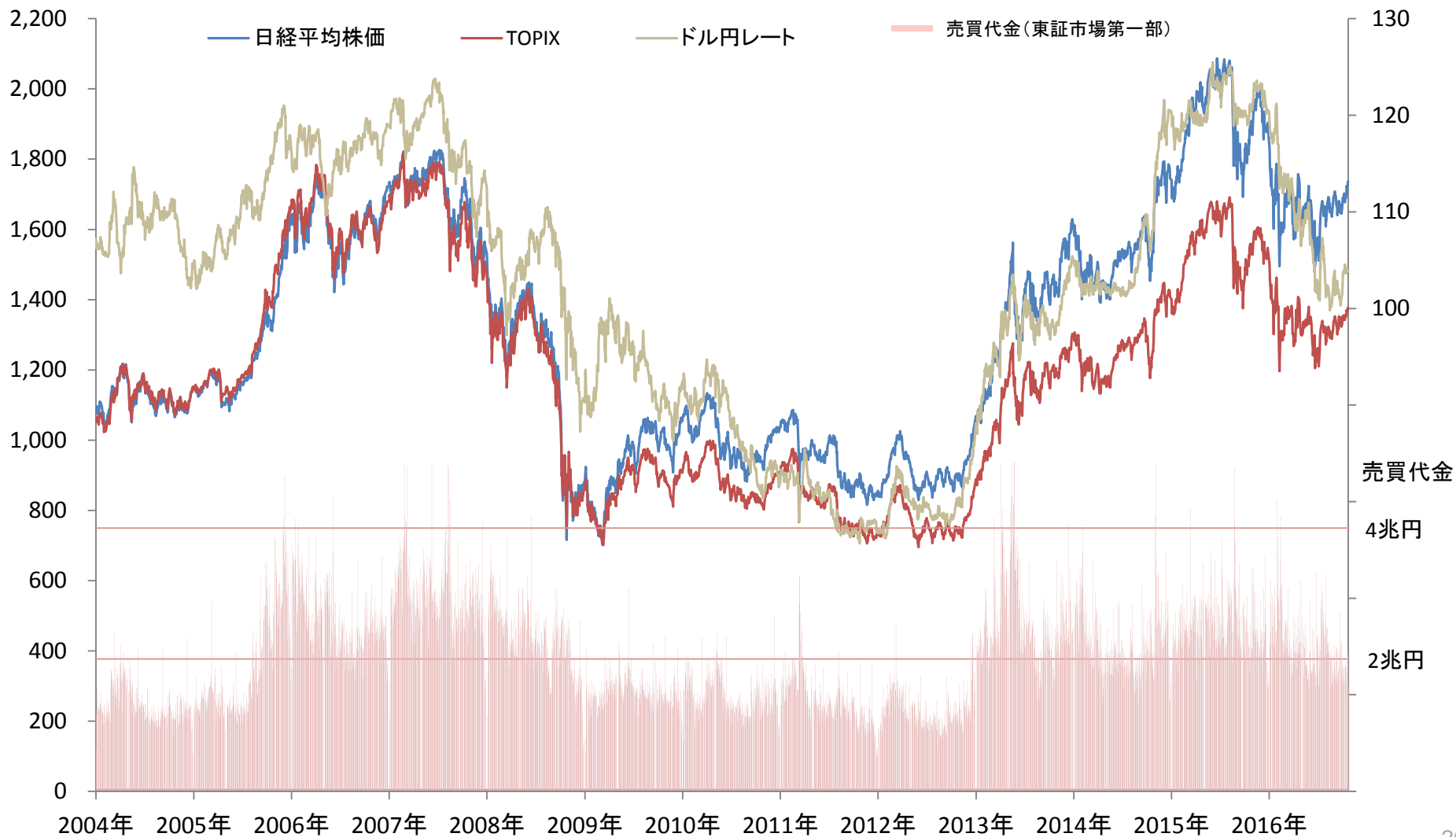


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向

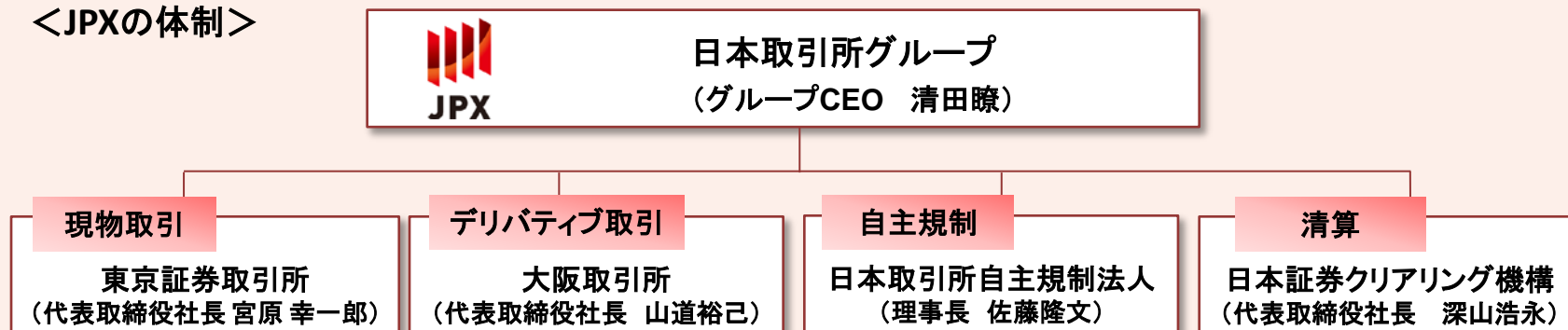
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	<p>金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、<u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u></p>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。